



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長
定時株主総会開催予定日 平成25年11月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 松谷 正明
(氏名) 高井 壽秀
配当支払開始予定日

TEL 028-667-1811
平成25年11月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	9,342	△3.6	3,017	△13.3	3,271	△7.0	2,180	0.1
24年8月期	9,693	2.5	3,480	0.4	3,518	△0.4	2,179	7.8

(注) 包括利益 25年8月期 3,381百万円 (52.5%) 24年8月期 2,218百万円 (25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	194.97	—	10.9	14.8	32.3
24年8月期	191.60	—	11.7	17.1	35.9

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	23,019	20,862	90.6	1,890.32
24年8月期	21,242	19,148	90.1	1,689.35

(参考) 自己資本 25年8月期 20,862百万円 24年8月期 19,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	2,077	△614	△1,666	7,298
24年8月期	2,895	△288	△1,150	7,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	31.00	—	31.00	62.00	702	32.4	3.8
25年8月期	—	31.00	—	31.00	62.00	698	31.8	3.5
26年8月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		33.3	

(注) 平成26年8月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 2円00銭
平成26年8月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,906	13.3	1,681	25.2	1,691	11.2	1,004	3.8	90.99
通期	10,070	7.8	3,470	15.0	3,493	6.8	2,190	0.5	198.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年8月期	11,879,000 株	24年8月期	11,879,000 株
25年8月期	842,496 株	24年8月期	544,396 株
25年8月期	11,182,743 株	24年8月期	11,373,378 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	9,346	△3.5	2,967	△13.2	3,212	△6.7	2,136	1.3
24年8月期	9,690	2.4	3,416	1.9	3,443	1.2	2,108	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	191.09	—
24年8月期	185.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	22,222	20,254	91.1	1,835.19
24年8月期	21,396	19,400	90.7	1,711.66

(参考) 自己資本 25年8月期 20,254百万円 24年8月期 19,400百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,901	13.2	1,639	8.1	980	0.6	88.83
通期	10,061	7.6	3,422	6.6	2,137	0.0	193.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、不透明な景気動向の下、各国の医療費抑制政策も厳しさが続いております。またヨーロッパ市場の低迷、新興国市場の先行き警戒感、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購入化等、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移しております。一方、不安定ながら円安傾向の定着化、米国の穏やかな景気回復、日本経済の回復の兆しといった明るさは見え始めており、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進み、先進国では先進医療の導入が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

このような環境下、当社グループにおいて、全体の売上は、国内での好調にも拘らず、アイレス針関連製品を中心とした海外での価格競争の激化による一部製品の値下げの影響が大きく、期待される販売数量の増加には時間を要していることから、下方修正後予想は達成したものの低調な水準で推移いたしました。これに対し、今後需要の拡大が見込まれる新興国市場での売上増加を狙い、新たな販売拠点として、昨年9月中国に馬尼（北京）貿易有限公司（当社100%出資）を設立し、現地マーケティングの本格化や新たな販売代理店網の整備を進めております。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.（当社100%出資）は、日本からの生産工程移管による生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第7期工場を増築いたしました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、ミャンマーの民主化の進展を確認できたことから、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、増築・生産能力増強の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE CO., LTD.

（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、生産品目を追加するとともに、社員の定着化・品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、引き続き海外拠点への生産工程移管に注力した結果、既存製品工程移管の最終段階に移行いたしました。

開発面では、引き続き、生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに新製品開発にも力を入れ、当連結会計年度中の新製品として、「LRIナイフ」「ステントグラフト（川澄化学工業㈱）の金属骨格」「マニセプス（耳鼻咽喉科用）」（サージカル関連製品）、「NiTiフレアースプレッター」「NiTiプラグー」「Mカーバイドバー（リムーバルタイプ）」「ステンレスパーハード」「NiTiフレアーフイル」「NiTiHフイル」「ダイヤモンドスーパーコース」（デンタル関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,342百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3,017百万円（同13.3%減）、経常利益は3,271百万円（同7.0%減）、当期純利益は2,180百万円（同0.1%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

競争の激化によりステイプラーの売上が低調に推移したものの、前連結会計年度に引き続き眼科ナイフが好調に推移したこと、眼科PGA針付縫合糸の販売を再開したこと、ならびにアイド針の輸出が増加したことに加え、新製品も好調に推移したこと等から、売上高は3,502百万円（前年同期比11.5%増）となりました。一方、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費も増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は1,101百万円（同6.3%増）となりました。

（アイレス針関連製品）

一部製品については競合他社に対抗するため値下げしたものの、円安効果による新規顧客の獲得や既存顧客への販売数量増加には時間を要しており、大口顧客も年初から在庫調整に入ったこと等から、売上高は2,756百万円（前年同期比19.1%減）となりました。また、売上高が減少したことに加え、従来から取り組んでいる原価低減策がまだまだ途上にあるため、当該売上減少を吸収できず、セグメント利益（営業利益）は、1,289百万円（同18.6%減）となりました。

（デンタル関連製品）

円安効果は徐々に現れているものの、新興国市場におけるニセブランド品対策の浸透には時間を要することから、中国及びロシアでの販売が伸び悩み、リーマ・フイル、ピーソリーマ等の売上が低調に推移したこと等から、売上高は3,082百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、売上高が減少したことに加え、利益率の高い製品の売上割合が低下したこと、さらに販売費及び一般管理費が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は626百万円（同27.1%減）となりました。

②次期の見通し

アジアをはじめとする新興国の景況については引き続き拡大基調にあるものの、中国ではその拡大テンポは緩やかになっております。また米国経済は民需を中心に緩やかな回復傾向が続くことで、ユーロ圏経済も一部で持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題が収束していない状況において、世界経済の先行きについては依然不透明感が広まっております。国内の医療機器業界におきましては、医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、海外におきましても競争の激化が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、国内においては研究開発及び販売・マーケティングを強化してまいります。一方、生産面については、MANI HANOI CO.,LTD.の増床完了により、国内に残った既存製品の生産工程移管を速やかに完了し、海外生産拠点での一層の品質向上と本格的な生産の効率化とに取り組みの力点を移してまいります。

売上については、サージカル関連製品は、品質評価の高い眼科ナイフに加え、ステイプラーの品質向上および本格的なコスト低減による受注増加を見込んでおります。アイレス針関連製品は、大口顧客の在庫調整が一巡したことに加え、海外生産化によるコスト低減及び短納期化を背景に、角針を積極的に拡販し、販売数量の増加に努めてまいります。デンタル関連製品は、ニセブランド品対策の浸透により主に中国及びロシアの売上回復を見込んでおります。特に中国では、流通チャネル整備による具体的な効果を見込んでおります。

利益については、引き続き研究開発及び販売・マーケティングの強化等により、販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、海外へ移管した生産工程の定着化、生産効率の向上ならびに全社的な無駄取り活動の継続実施が、利益の伸びに貢献するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成26年8月期 (予想)	10,070	3,470	3,493	2,190	198.49
平成25年8月期	9,342	3,017	3,271	2,180	194.97
増減率 (%)	7.8	15.0	6.8	0.5	1.8

個別業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成26年8月期 (予想)	10,061	3,422	2,137	193.72
平成25年8月期	9,346	3,212	2,136	191.09
増減率 (%)	7.6	6.6	0.0	1.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,776百万円増加し、23,019百万円となりました。

流動資産は前期末比40百万円減少の12,993百万円、固定資産は同1,817百万円増加の10,026百万円となりました。流動資産の減少は、主に有価証券の減少によるものであり、固定資産の増加は、主に機械装置及び運搬具ならびに建設仮勘定、投資有価証券の増加によるものであります。当連結会計年度における設備投資額は1,185百万円、減価償却費は575百万円、除却損は5百万円ですが、設備投資は主に、海外工程移管や海外生産増強のための機械装置投資等です。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比62百万円増加し、2,156百万円となりました。

流動負債は前期末比58百万円減少の1,622百万円、固定負債は前期末比120百万円増加の534百万円となりました。流動負債の減少は、主に未払法人税等及び災害損失引当金の減少によるものであり、固定負債の増加は、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比1,714百万円増加し、20,862百万円となりました。これは主に、利

益剰余金の増加ならびに為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の影響によるものであります。

利益剰余金は、配当金698百万円があったものの、当期純利益2,180百万円が計上されたことに伴い、20,796百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額 (百万円)	当連結会計年度 金額 (百万円)	増 減 金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	2,077	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△614	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,666	△515
現金及び現金同等物期末残高	7,404	7,298	△105

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比105百万円減少（前期末比1.4%減）し、7,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,077百万円（前年同期比28.3%減）となりました。この増減は主に、法人税等の支払額及び売上債権の増減額が増加したこと、税金等調整前当期純利益が減少したこと、保険金の受取額がなくなったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、614百万円（前年同期比113.3%増）となりました。この増減は主に、保険積立金の解約による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、ならびに有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,666百万円（前年同期比44.8%増）となりました。この増減は主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期
自己資本比率 (%)	89.4	89.3	90.8	90.1	90.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.1	174.7	154.6	151.3	157.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19,065.4	3,814.5	13,967.2	19,630.1	14,083.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%程度とすることを基本としております。内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり62円（中間配当31円、期末配当31円）と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案しつつ、創立55周年記念配当を加え、1株当たり66円（中間配当33円（普通配当31円、記念配当2円）、期末配当33円（普通配当31円、記念配当2円））とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は高く、また売上の多通貨化を推進する意図から外貨取引を増加させておりますが、依然、取引の大部分は円建てのため、特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりません。しかし、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、外貨建てによる製品仕入等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

②医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっております）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式等への投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集すること等を目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更等により投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針等の医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げる等の場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制について

当社は、国内において「薬事法」関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許認可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外においても欧米諸国の法規制だけでなく、東南アジアの法規制も近年厳しくなっており、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合等により、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム、ミャンマー及びブラオスに生産子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。これらの売上原価に占める割合は3社合計で37%となっております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害の発生リスクについて

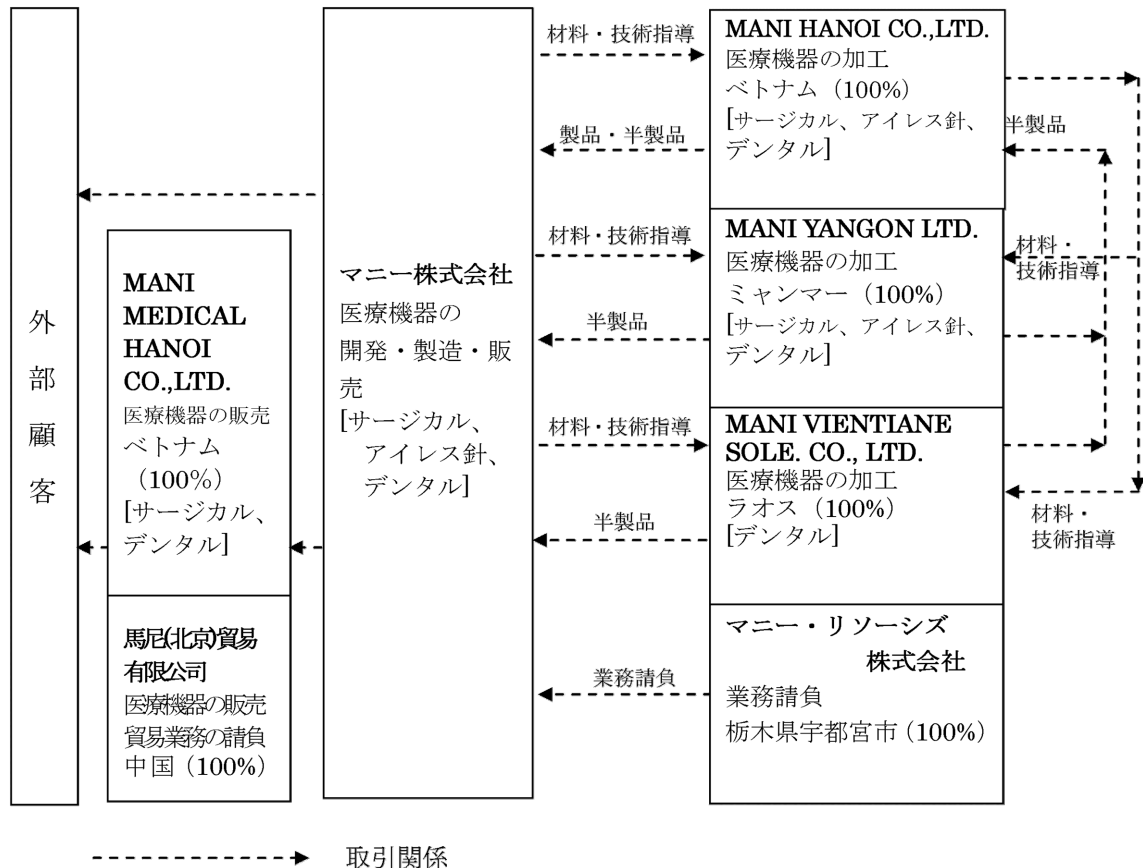
当社は、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、建物や製品在庫が破損するなどの被害を受けました。このような自然災害が発生した場合には、製品供給が一時滞る可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）及び子会社6社（MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、馬尼（北京）貿易有限公司、マニー・リソーシズ株式会社、）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡装置等の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した馬尼（北京）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。
 2. [] 書きはセグメントの名称を示しておりますが、「各関連製品」を省略しております。
 3. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注1、 3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	3,895 (3,999万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1、2、3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイト縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (注1、2、3)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	リーマ・ファイルの加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	24 (30万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) 馬尼(北京) 貿易有限公司	中国 北京市	88 (700万元)	当社の製品の販売 貿易業務請負業	100	当社製品の販売 当社の業務請負 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) マニー・リソー シズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり

(注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. MANI HANOI CO., LTD. は、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. の議決権の100%を所有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、売上伸率及び経常利益伸率を重要と考えております。また効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましても重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て促進、ならびに新技術及び新製品出現による手術の適応拡大に伴う需要の拡大、さらに新興国市場においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいります。増収に当面のプライオリティを置いた運営を行ってまいります。そのために、①新興国のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、並びに②先進国市場における術式の変化及び手術の適応拡大に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興国市場の当面のターゲットは、中国、インド、ASEANといったアジアの成長著しい巨大市場ですが、従来とは異なるマーケティング手法を導入し、市場毎の製品・価格・ブランド・チャネルによる販売も視野に入れ、これまで獲得できていなかったセグメントの取り込みを実現すべく努力してまいります。この方針の先駆けとして、ベトナムにMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を設立し、販売・マーケティング活動を強化しておりますが、同手法を中国にも展開するため、昨年9月に中国に馬尼（北京）貿易有限公司を設立しております。今後はその取扱製品を順次拡大し活動を本格化すると同時に、インド、ASEAN等へも積極的に展開してまいります。また、販売網の再編及びマーケティング力を強化することにより、さらに焦点の合ったユーザーニーズの把握を通じて、売上増加と利益拡大とを実現し、加えて品質の向上につなげていきたいと考えております。

一方、先進国市場向けの売上拡大については、従来をはるかに上回る規模の新製品の開発・投入により実現してまいります。海外生産の拡大に伴い、従来生産業務に従事していた国内要員を、新製品の開発及び「世界一の品質」を揺るぎないものとするための品質研究に振り向けられる環境が整いましたので、今後は、開発・研究要員の増強、医師・歯科医師のニーズを汲み上げるマーケティング要員を増強し、より強固な開発・研究体制を構築し、国内拠点の「知識・情報企業」化を加速してまいります。また、海外拠点での一部開発機能の強化も併せて実施します。また、内外の先進的な医療機器開発機能を有する企業との提携も積極的に行ってまいります。開発には、既存製品の品質向上、周辺製品のラインナップ充実といった比較的小型ではあるものの短期間で結果を出せる開発と、開発期間こそ長く、結果を出すのに長期間を要するものの当社取扱製品領域を質量ともに押し広げる新製品の開発とのバランスをとりながら取組んでまいります。こうした先進国市場での新製品の蓄積が5年後、10年後の新興国市場での売上の増加を担保する点が極めて重要であると考えます。

生産面については、引続き国内生産機能の海外移管を進めると同時に、海外生産拠点においては、製品の工程改善や品質マネジメントシステムの定着により「世界一の品質」を揺るぎないものとすると同時に、さらなる原価低減により、追加的な利益の捻出に努めてまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストや新たなマーケティング・価格戦略に要するコストを賄ってまいります。ベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO., LTD. は増築した第7期工場の竣工および全面稼働によってさらなる生産体制の拡充や製品の安定供給を実現するのみならず、生産効率の改善、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。また、ベトナムへの生産の一極集中リスク対応として、ミャンマーのMANI YANGON LTD. 及びラオスのMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. においても、相応規模への増強を図ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437,702	6,319,089
受取手形及び売掛金	1,663,425	1,809,469
有価証券	1,500,730	998,751
製品	802,793	968,411
仕掛品	1,401,644	1,557,081
原材料及び貯蔵品	838,342	924,383
繰延税金資産	212,133	169,079
その他	180,135	249,899
貸倒引当金	△2,500	△2,716
流動資産合計	13,034,406	12,993,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,023,801	5,307,105
減価償却累計額	△2,491,056	△2,692,051
建物及び構築物（純額）	2,532,745	2,615,053
機械装置及び運搬具	5,184,992	6,157,797
減価償却累計額	△3,399,741	△3,455,849
機械装置及び運搬具（純額）	1,785,251	2,701,948
工具、器具及び備品	688,239	788,743
減価償却累計額	△576,053	△641,156
工具、器具及び備品（純額）	112,186	147,586
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	294,644	575,500
有形固定資産合計	5,871,483	7,186,745
無形固定資産		
ソフトウェア	17,000	13,723
その他	61,231	64,939
無形固定資産合計	78,232	78,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,002	2,495,424
繰延税金資産	111,160	2,564
保険積立金	338,302	259,793
その他	211	3,297
貸倒引当金	—	△482
投資その他の資産合計	2,258,676	2,760,597
固定資産合計	8,208,392	10,026,006
資産合計	21,242,799	23,019,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,648	99,041
未払金	449,449	512,920
未払法人税等	731,506	507,738
賞与引当金	269,349	299,469
災害損失引当金	61,590	—
その他	94,438	203,463
流動負債合計	1,680,982	1,622,633
固定負債		
繰延税金負債	—	94,261
退職給付引当金	152,100	168,589
役員退職慰労引当金	242,200	252,050
その他	19,400	19,400
固定負債合計	413,700	534,301
負債合計	2,094,682	2,156,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	19,314,494	20,796,295
自己株式	△1,614,376	△2,583,087
株主資本合計	19,725,161	20,238,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,797	456,162
為替換算調整勘定	△649,842	168,104
その他の包括利益累計額合計	△577,044	624,267
純資産合計	19,148,116	20,862,519
負債純資産合計	21,242,799	23,019,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,693,819	9,342,337
売上原価	3,586,587	3,663,633
売上総利益	6,107,231	5,678,703
販売費及び一般管理費	2,627,047	2,661,071
営業利益	3,480,184	3,017,631
営業外収益		
受取利息	31,229	21,717
受取配当金	17,196	12,464
投資事業組合運用益	—	4,299
為替差益	—	199,773
作業くず売却益	9,928	8,939
その他	6,893	11,823
営業外収益合計	65,247	259,019
営業外費用		
支払利息	147	147
投資事業組合運用損	5,856	—
自己株式買付手数料	2,804	4,854
為替差損	17,647	—
その他	781	114
営業外費用合計	27,237	5,116
経常利益	3,518,195	3,271,534
特別利益		
保険解約返戻金	16,630	57,135
固定資産売却益	287	310
災害損失引当金戻入額	—	61,590
その他	—	890
特別利益合計	16,917	119,926
特別損失		
固定資産除却損	1,460	5,039
固定資産売却損	22	—
特別損失合計	1,482	5,039
税金等調整前当期純利益	3,533,630	3,386,421
法人税、住民税及び事業税	1,327,485	1,170,082
法人税等調整額	26,976	36,050
法人税等合計	1,354,461	1,206,133
少数株主損益調整前当期純利益	2,179,168	2,180,287
当期純利益	2,179,168	2,180,287

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,179,168	2,180,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,129	383,364
為替換算調整勘定	△38,143	817,947
その他の包括利益合計	38,986	1,201,312
包括利益	2,218,155	3,381,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,218,155	3,381,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	988,731	988,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	988,731	988,731
資本剰余金		
当期首残高	1,036,311	1,036,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
当期首残高	17,831,854	19,314,494
当期変動額		
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,179,168	2,180,287
当期変動額合計	1,482,639	1,481,801
当期末残高	19,314,494	20,796,295
自己株式		
当期首残高	△1,159,422	△1,614,376
当期変動額		
自己株式の取得	△454,953	△968,711
当期変動額合計	△454,953	△968,711
当期末残高	△1,614,376	△2,583,087
株主資本合計		
当期首残高	18,697,475	19,725,161
当期変動額		
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,179,168	2,180,287
自己株式の取得	△454,953	△968,711
当期変動額合計	1,027,686	513,090
当期末残高	19,725,161	20,238,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,332	72,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,129	383,364
当期変動額合計	77,129	383,364
当期末残高	72,797	456,162
為替換算調整勘定		
当期首残高	△611,699	△649,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,143	817,947
当期変動額合計	△38,143	817,947
当期末残高	△649,842	168,104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△616,031	△577,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,986	1,201,312
当期変動額合計	38,986	1,201,312
当期末残高	△577,044	624,267
純資産合計		
当期首残高	18,081,443	19,148,116
当期変動額		
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,179,168	2,180,287
自己株式の取得	△454,953	△968,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,986	1,201,312
当期変動額合計	1,066,672	1,714,403
当期末残高	19,148,116	20,862,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,533,630	3,386,421
減価償却費	653,970	575,414
災害損失引当金戻入額	—	△61,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,521	13,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,764	12,382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△580	9,850
受取利息及び受取配当金	△48,425	△34,182
支払利息	147	147
固定資産売却損益 (△は益)	△265	△310
固定資産除却損	1,460	5,039
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,856	△4,299
保険解約損益 (△は益)	△16,630	△57,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,160	△127,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,788	△263,281
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,634	△49,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,608	24,484
未払金の増減額 (△は減少)	47,049	△15,711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,194	95,669
その他	18,576	△73,117
小計	3,888,955	3,436,629
利息及び配当金の受取額	44,627	33,112
利息の支払額	△147	△147
保険金の受取額	89,354	—
災害損失の支払額	△23,220	—
法人税等の支払額	△1,104,134	△1,392,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895,436	2,077,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,738	17,550
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	800,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△860,568	△1,182,647
無形固定資産の取得による支出	△49,706	△2,912
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	—
投資事業組合分配金による収入	9,300	16,600
保険積立金の積立による支出	△38,298	△39,219
保険積立金の解約による収入	32,776	174,864
その他	397	814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,361	△614,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△454,953	△968,711
配当金の支払額	△695,945	△697,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,899	△1,666,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,539	98,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,443,635	△105,978
現金及び現金同等物の期首残高	5,960,458	7,404,093
現金及び現金同等物の期末残高	7,404,093	7,298,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループはグローバル展開が加速する中で、グローバル市場でのシェア拡大及び原価低減を図るため、海外子会社への生産移管を進めております。これに伴い、国内の設備は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産、新製品の開発等が中心となり、当社グループにおいて使用可能期間にわたり長期安定的に使用されることとなります。

主要製品の海外子会社への生産移管がほぼ完了したため、当連結会計年度以降、国内の設備については安定的な稼働になることから、当社の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、定額法に変更することが当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ104,069千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ、トロカール
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンドバー、カーバイドバー、ステンレスバー、ピースリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,140,870	3,408,222	3,144,726	9,693,819	—	9,693,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,061	127,067	—	129,129	△129,129	—
計	3,142,932	3,535,290	3,144,726	9,822,948	△129,129	9,693,819
セグメント利益	1,036,540	1,583,486	860,157	3,480,184	—	3,480,184
その他の項目						
減価償却費	183,226	275,506	195,237	653,970	—	653,970

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,502,802	2,756,762	3,082,772	9,342,337	—	9,342,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,026	128,082	—	130,109	△130,109	—
計	3,504,829	2,884,844	3,082,772	9,472,447	△130,109	9,342,337
セグメント利益	1,101,680	1,289,115	626,835	3,017,631	—	3,017,631
その他の項目						
減価償却費	149,601	252,134	173,679	575,414	—	575,414

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、サージカル関連製品で36,644千円、アイレス針関連製品で35,193千円、デンタル関連製品32,230千円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア	その他	合計
		内、スペイン				
3,331,231	826,429	2,197,633	1,114,693	2,485,311	853,213	9,693,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
	内、ベトナム		
3,588,525	2,282,958	2,054,119	5,871,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,266,316	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
アルフレッサファーマ(株)	1,194,151	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品
(株)モリタ	977,100	デンタル関連製品

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,525,049	776,437	1,822,371	2,415,952	802,526	9,342,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
	内、ベトナム		
3,491,832	3,694,912	3,362,408	7,186,745

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
(株)モリタ	1,058,153	デンタル関連製品
アルフレッサファーマ(株)	975,446	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額 1,689.35円	1株当たり純資産額 1,890.32円
1株当たり当期純利益 191.60円	1株当たり当期純利益 194.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,179,168	2,180,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,179,168	2,180,287
期中平均株式数(千株)	11,373	11,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 299,800株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,236,822	5,937,078
受取手形	271,472	263,245
売掛金	1,392,910	1,550,288
有価証券	1,500,730	998,751
製品	825,695	905,293
仕掛品	1,385,417	1,460,746
原材料及び貯蔵品	540,445	489,711
前渡金	7,705	11,597
前払費用	49,019	52,861
繰延税金資産	203,252	160,524
未収入金	24,865	18,203
その他	46,138	89,662
貸倒引当金	△2,547	△2,758
流動資産合計	12,481,928	11,935,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,883,117	3,883,117
減価償却累計額	△2,139,629	△2,241,210
建物（純額）	1,743,487	1,641,907
構築物	221,970	221,272
減価償却累計額	△157,298	△161,681
構築物（純額）	64,672	59,590
機械及び装置	3,234,688	2,901,119
減価償却累計額	△2,748,488	△2,386,424
機械及び装置（純額）	486,200	514,694
車両運搬具	23,089	23,089
減価償却累計額	△21,770	△22,088
車両運搬具（純額）	1,318	1,000
工具、器具及び備品	524,674	563,788
減価償却累計額	△456,098	△479,589
工具、器具及び備品（純額）	68,576	84,199
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	77,614	43,784
有形固定資産合計	3,588,525	3,491,832
無形固定資産		
ソフトウェア	13,246	11,130
その他	6,068	3,835
無形固定資産合計	19,314	14,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,002	2,495,424
関係会社株式	3,051,049	4,023,524
破産更生債権等	—	482
繰延税金資産	108,243	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
保険積立金	338,302	259,237
その他	211	2,337
貸倒引当金	—	△482
投資その他の資産合計	5,306,809	6,780,523
固定資産合計	8,914,649	10,287,322
資産合計	21,396,578	22,222,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,874	242,012
未払金	414,524	391,525
未払費用	34,835	35,321
未払法人税等	729,433	499,226
前受金	10,782	59,820
預り金	9,062	21,468
賞与引当金	205,748	207,180
災害損失引当金	61,590	—
その他	—	400
流動負債合計	1,596,850	1,456,954
固定負債		
繰延税金負債	—	94,261
退職給付引当金	137,151	145,778
役員退職慰労引当金	242,200	252,050
預り保証金	19,400	19,400
固定負債合計	398,751	511,489
負債合計	1,995,601	1,968,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金		
資本準備金	1,036,311	1,036,311
資本剰余金合計	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	16,665,000	18,065,000
繰越利益剰余金	2,160,678	2,199,131
利益剰余金合計	18,917,512	20,355,965
自己株式	△1,614,376	△2,583,087
株主資本合計	19,328,178	19,797,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,797	456,162
評価・換算差額等合計	72,797	456,162
純資産合計	19,400,976	20,254,084
負債純資産合計	21,396,578	22,222,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,690,673	9,346,801
売上原価		
製品期首たな卸高	697,252	825,695
当期製品製造原価	4,062,266	4,165,679
合計	4,759,519	4,991,374
製品他勘定振替高	25,088	27,947
製品期末たな卸高	825,695	905,293
製品売上原価	3,908,735	4,058,134
売上総利益	5,781,937	5,288,666
販売費及び一般管理費	2,365,275	2,321,379
営業利益	3,416,662	2,967,287
営業外収益		
受取利息	281	74
有価証券利息	27,784	19,824
受取配当金	17,185	12,440
投資事業組合運用益	—	4,299
為替差益	—	200,920
その他	8,865	12,417
営業外収益合計	54,117	249,977
営業外費用		
支払利息	147	147
投資事業組合運用損	5,856	—
自己株式買付手数料	2,804	4,854
為替差損	18,816	—
その他	9	5
営業外費用合計	27,634	5,008
経常利益	3,443,145	3,212,257
特別利益		
保険解約返戻金	16,630	57,119
固定資産売却益	287	—
災害損失引当金戻入額	—	61,590
その他	—	890
特別利益合計	16,917	119,599
特別損失		
固定資産除却損	1,460	1,435
特別損失合計	1,460	1,435
税引前当期純利益	3,458,602	3,330,420
法人税、住民税及び事業税	1,322,000	1,158,000
法人税等調整額	27,817	35,481
法人税等合計	1,349,817	1,193,481
当期純利益	2,108,785	2,136,939

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		600,979	14.3	565,672	13.3
II 労務費	※2	1,241,866	29.5	1,021,642	24.1
III 経費	※3	2,369,970	56.2	2,655,568	62.6
当期総製造費用		4,212,816	100.0	4,242,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,234,867		1,385,417	
計		5,447,684		5,628,301	
期末仕掛品たな卸高		1,385,417		1,460,746	
他勘定振替高		—		1,876	
当期製品製造原価		4,062,266		4,165,679	

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 732,915千円</p> <p>賞与引当金繰入額 105,677千円</p> <p>退職給付費用 46,898千円</p> <p>法定福利費 105,376千円</p> <p>人材派遣費 223,389千円</p>	<p>※2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 661,386千円</p> <p>賞与引当金繰入額 81,759千円</p> <p>退職給付費用 38,818千円</p> <p>法定福利費 83,789千円</p> <p>人材派遣費 135,624千円</p>
<p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 1,328,526千円</p> <p>減価償却費 231,551千円</p>	<p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 1,746,014千円</p> <p>減価償却費 136,989千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	988,731	988,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	988,731	988,731
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,036,311	1,036,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,311	1,036,311
資本剰余金合計		
当期首残高	1,036,311	1,036,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,833	91,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,465,000	16,665,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	16,665,000	18,065,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,948,422	2,160,678
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,400,000
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,108,785	2,136,939
当期変動額合計	212,256	38,453
当期末残高	2,160,678	2,199,131
利益剰余金合計		
当期首残高	17,505,255	18,917,512
当期変動額		
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,108,785	2,136,939
当期変動額合計	1,412,256	1,438,453
当期末残高	18,917,512	20,355,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,159,422	△1,614,376
当期変動額		
自己株式の取得	△454,953	△968,711
当期変動額合計	△454,953	△968,711
当期末残高	△1,614,376	△2,583,087
株主資本合計		
当期首残高	18,370,876	19,328,178
当期変動額		
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,108,785	2,136,939
自己株式の取得	△454,953	△968,711
当期変動額合計	957,302	469,742
当期末残高	19,328,178	19,797,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,332	72,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,129	383,364
当期変動額合計	77,129	383,364
当期末残高	72,797	456,162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,332	72,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,129	383,364
当期変動額合計	77,129	383,364
当期末残高	72,797	456,162
純資産合計		
当期首残高	18,366,544	19,400,976
当期変動額		
剰余金の配当	△696,528	△698,486
当期純利益	2,108,785	2,136,939
自己株式の取得	△454,953	△968,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,129	383,364
当期変動額合計	1,034,432	853,107
当期末残高	19,400,976	20,254,084

6. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

執行役会長 松谷正明 (現 代表執行役社長)

代表執行役社長 高井壽秀 (現 執行役副社長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高井壽秀

取締役 酒井 清 (元 (株)リコー取締役)

(注) 酒井清氏は、社外取締役の候補者であります。

・昇格予定執行役

執行役会長 松谷正明 (現 代表執行役社長)

代表執行役社長 高井壽秀 (現 執行役副社長)

・再選任取締役候補

取締役 松谷貫司

取締役 松谷正明

取締役 増子孝徳 (現 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員)

取締役 栗原義一 (元 (株)ジーケーエヌ・ジャパン代表取締役)

取締役 後藤充宏 (現 あおば公認会計士共同事務所 シニアパートナー)

(注) 増子孝徳氏、栗原義一氏、後藤充宏氏は、社外取締役の候補者であります。

・再選任執行役候補

執行役会長 松谷正明 (現 代表執行役社長)

代表執行役社長 高井壽秀 (現 執行役副社長)

執行役 手塚 智 (現 執行役)

執行役 高瀬敏之 (現 執行役)

執行役 西巻 宏 (現 執行役)

・退任予定取締役

取締役 松谷正光

取締役 村田守康 (現 村田技術経営コンサルティング代表、元花王(株)取締役)

・退任予定執行役

執行役 松谷貫司 (現 執行役会長)

③就任予定日

平成25年11月22日

(2) その他

該当事項はありません。